

都市ビジョンと財政状況



Daidogei World Cup in Shizuoka



平成30年10月
静岡市

第1部 静岡市の都市ビジョン

プロフィール

アクセス、温暖な気候(交通、気候)

広域な市域、人口(面積、人口)

広域な都市圏の中心(静岡大都市圏及び商圏人口)

バランスのとれた産業の集積(産業構造、商業の集積)

地域に根づく企業(市内に立地する主な企業)

第3次静岡市総合計画

世界に存在感を示す3つの都心づくり ～5大構想～

生活の質を高める2つの仕組みづくり ～5大構想～

防災・減災の取組

人口活力の維持対策

産業振興の取組

行財政改革の推進

第2部 静岡市の財政状況

決算

1	決算の概要(普通会計)	17
2	決算の推移(普通会計)	19
3	市税の状況	21
4	扶助費及び投資的経費の政令市比較	22
5	財政指標・健全化判断比率の推移	23
6	基金残高の状況	24

市債の状況

7	市債発行の推移(普通会計)	25
	市債残高の推移(普通会計)	26
9	プライマリーバランスの推移(普通会計)	27
10	投資的経費の推移と今後の展望	28
11	財政の中期見通し	29

第1部 静岡市の都市ビジョン

プロフィール ～アクセス、温暖な気候～

交通

優位なアクセス環境

- 東海道新幹線
- 清水港〔国際拠点港湾〕外貿コンテナ取扱量9位(平成29年)
- 東名高速道路、新東名高速道路(平成24年4月県内区間開通)
- 富士山静岡空港

更なる充実

- 中部横断自動車道
(新清水JCT―六郷IC間 平成31年度開通に向け事業進捗中
中央自動車道に直結)
- (仮称)東名静岡東スマートインターチェンジ
(静岡IC―清水IC間に平成31年度秋供用開始予定)



静岡市

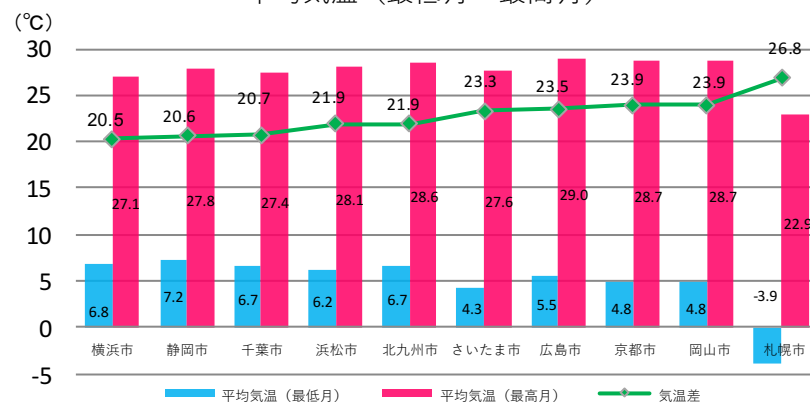
気候(平成29年度)

温暖な海洋性気候、豊富な日照量

- 年間平均気温 16.8℃
- 年間平均気温差 20.6℃
…平均気温の最低月、最高月の気温差が政令市中2番目に小さい
- 年間日照時間 2,325.0時間…政令市中2番目に長い
- 年間雪日数 1日…政令市中最も少ない

出典: 気象庁「気象統計情報」(平成29年度)

平均気温(最低月・最高月)



プロフィール ～広大な市域、人口～

面積

全国市区町村で6番目、
政令指定都市では2番目の広さ

- 市域面積 約1,412km²
- 都市計画区域面積 約 235km²



人口

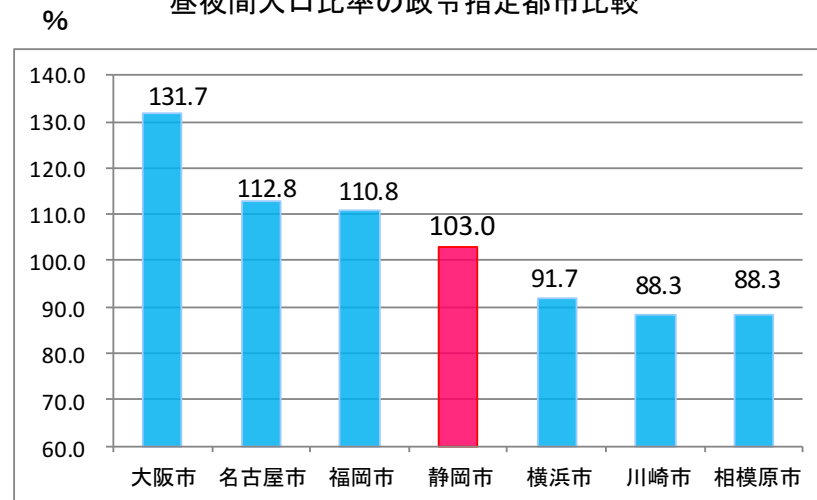
人口 703,548 人
(住民基本台帳人口(日本人+外国人))

※平成30年8月末日現在

昼夜間人口比率 103.0
(政令指定都市中第7位)

※総務省「国勢調査」(平成27年度)

昼夜間人口比率の政令指定都市比較



静岡市

プロフィール ～広域な都市圏の中心～

静岡大都市圏及び商圈人口

大都市圏人口 約141万人
 商圈人口 約158万人

※大都市圏 中心市(静岡市)に加え、中心市への15歳以上の通勤・通学者が当該市町の常住人口の1.5%以上あり、かつ 中心市と接続している市町を加えたもの(大都市圏の範囲については、平成17国勢調査における大都市圏に基づく)

※商圈 消費需要(購買力)の5%以上を吸引している地域

※連携中枢都市圏 静岡県中部5市2町(静岡市、島田市、藤枝市、焼津市、牧之原市、吉田町、川根本町)

※都市雇用圏 通勤者のうち10%以上が静岡市に通っている市町

商圈の核となる駅周辺区域に
 立地する主な大型商業施設

松坂屋 24,372㎡

静岡伊勢丹 21,525㎡

静岡パルコ 22,036㎡

丸井 13,456㎡

新静岡セノバ 27,265㎡



資料：○総務省「国勢調査」(平成27年度)
 ○静岡県「静岡県の消費動向」(平成19年)
 を基に算出



けやき通り、呉服町通り(葵区)



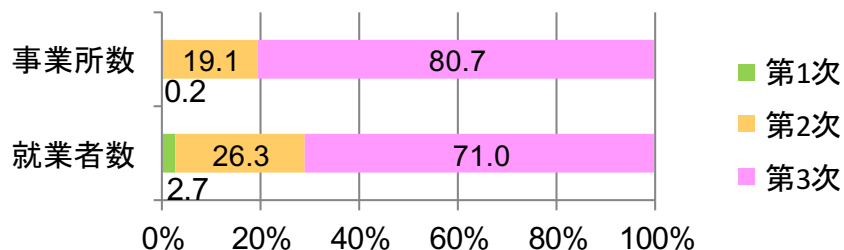
静岡市

プロフィール ～バランスのとれた産業の集積～

産業構造

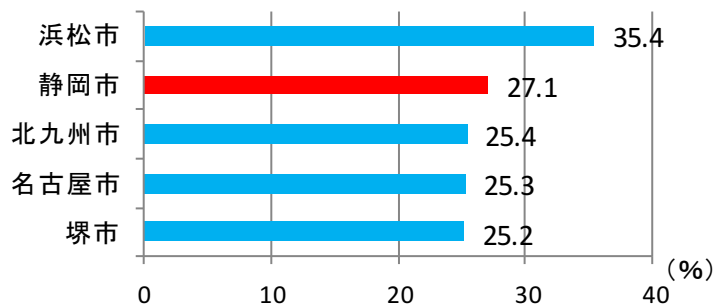
- 第3次産業の商業を中心とした都市
- 清水港周辺を中心とした製造業の立地が多く、第2次産業の割合も高い。
- 茶、みかんを中心とした第1次産業

事業所数・就業者数



出典：総務省「平成28年経済センサス活動調査(速報値)」
「国勢調査」(平成27年度)

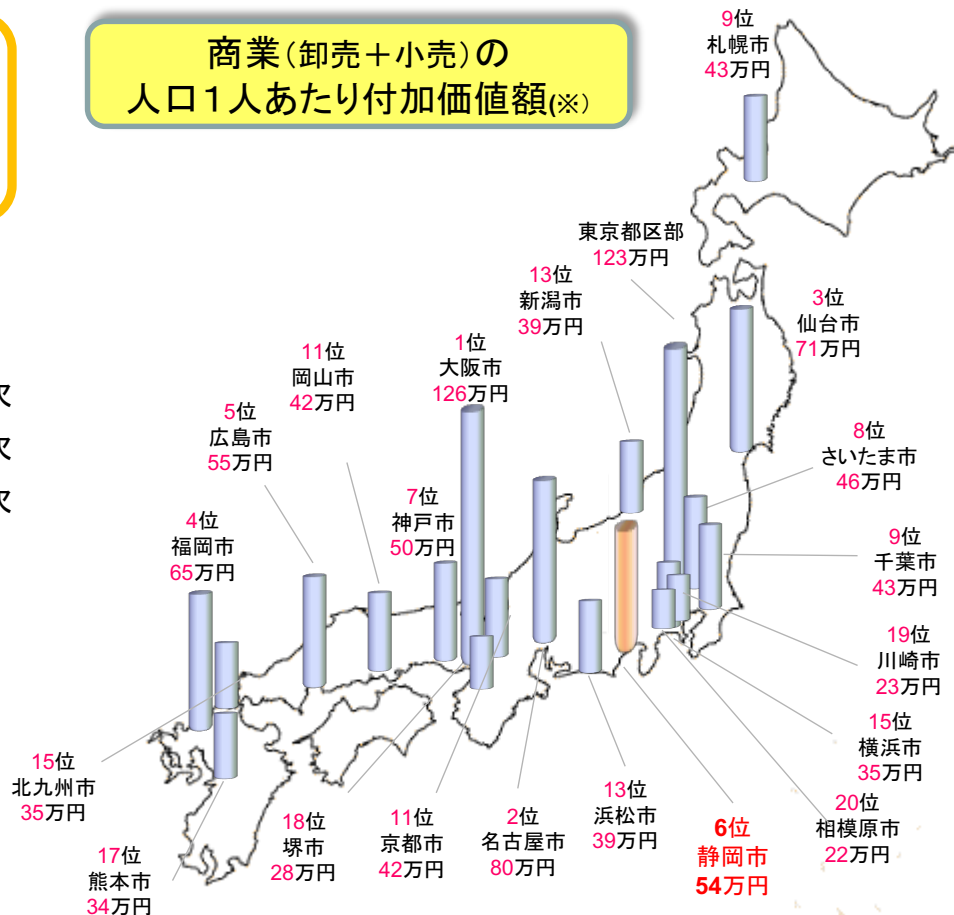
第2次産業就業者数 構成比



出典：総務省「国勢調査」(平成27年度)

商業の集積

商業(卸売+小売)の
人口1人あたり付加価値額(※)



※付加価値額：
「売上高－費用総額＋給与総額＋租税公課」で算出され、商業における営業利益と人件費などの合計。
付加価値が大きいは、顧客吸引力のある商業都市であることを表し、安定した雇用と税収が確保できる。

資料：総務省「平成24年経済センサス活動調査」、「国勢調査」(平成27年度)より算出



静岡市

プロフィール ～地域に根づく企業～

市内に立地する主な企業

法人市民税税収全体に占める
上位10社の割合

年度	27年度	28年度	29年度
上位10社の占有率	23.7%	20.8%	20.5%

特定企業に傾斜していないことから、特定企業の業績に左右されない、安定した構造となっている。

- 本社を置く企業 :
- 製造拠点を置く企業 :

メガネトップ
(眼鏡等小売業)

村上開明堂
(ミラー関連商品製造業)

静岡鉄道
(鉄道業)

静岡銀行
(銀行・信託業)

TOKAI
(ガス・熱供給業)

静岡ガス
(ガス・熱供給業)

はごろもフーズ
(水産食料品製造業)

巴川製紙所
(パルプ・紙製造業)

小糸製作所
(電気機械器具製造業)

シャンソン化粧品
(化粧品等製造業)

バンダイ
(玩具等製造業)

清水エル・エヌ・ジー
(ガス・熱供給業)

ジャトコ
(自動車・同属品製造業)

日本軽金属
(非金属製造業)

アイエイアイ
(小型産業用ロボット製造業)

鈴与
(道路貨物運送業)

清水銀行
(銀行・信託業)

三井・デュポンフロケミカル
(有機化学工業製品製造業)

日立ジョンソンコントロールズ
空調(機械器具製造業)

アイ・テック
(鋼材販売・加工業)

スター精密
(時計・同部品製造業)

静岡新聞社
(新聞出版業)

タミヤ
(玩具等製造業)

三菱電機
(電気機械器具製造業)

第3次静岡市総合計画（平成27年度～平成34年度）

3次総のまちづくりの目標 「世界に輝く静岡」の実現

平成27年度 重点プロジェクト(18政策)

「創造する力」による都市の発展（産業・経済の振興）

「つながる力」による暮らしの充実（安心・安全の確保）

歴史都市

- ① 400+プロジェクトの推進（駿府城公園エリアの整備等）
- ② 「東海道歴史街道」（二峠六宿）の推進
- ③ 三保松原の保全と活用

文化都市

- ① 東静岡・草薙地区の賑わい創出
- ② 清水港ウォーターフロントの活性化と整備促進
- ③ 「まちは劇場」の推進とオクシズ・しずまへの振興

中枢都市

- ① 首都圏等からの移住・定住の促進
- ② MICEの推進等による交流人口の拡大
- ③ 戦略産業への支援・育成

健康都市

- ① 健康長寿のための静岡型地域包括ケアシステムの構築
- ② 静岡型子ども・子育て支援の推進
- ③ 健康都市の実現に向けた基盤整備

防災都市

- ① 災害対応力の強化と危機管理体制の確立
- ② 浸水・土砂災害の拡充
- ③ 再生可能エネルギーの導入・普及促進

共生都市

- ① 多様な人々による共生
- ② 南アルプスユネスコエコパーク・自然との共生
- ③ まちづくりは人づくり・シチズンシップ

世界を意識した都市ビジョンをわかりやすく整理

18政策 → 5大構想へ

平成28年度 5大構想

世界水準の都市「静岡市」を目指して

その都市に暮らす人々が「安心感」をもって生活を営むことができ、その都市を訪れる人々が「満足感」をもってひとときを過ごすことができる都市。この「安心感」と「満足感」を兼ね備えた世界水準の静岡市づくりに取り組みます。その原動力とするために強く打ち出したのが＜5大構想＞です。

世界に存在感を示す3つの都心づくり

歴史文化の
拠点づくり

海洋文化の
拠点づくり

教育文化の
拠点づくり

生活の質を高める2つの仕組づくり

「健康長寿のまち」
の推進

「まちは劇場」
の推進

3次総と親和性のあるSDGsを
5大構想に組み込む

平成30年度



SDGs

世界共通のものさし
(2016～2030)



静岡市

5大構想

～世界に存在感を示す3つの都心づくり①～

歴史文化の拠点づくり【静岡都心】

駿府城公園を始めとする歴史的名所(ランドマーク)を活用しながら、静岡都心の賑わいを創出し、多くの観光客が訪れるまちを実現。



駿府城跡天守台発掘調査・見える化の推進



市民・観光客向け体験発掘

平成28年8月に駿府城天守台の正確な位置や大きさ、石垣の状態などを把握するための発掘調査に着手し、4年間の計画で実施。

調査の結果、日本一の大きさの天守台、徳川家康築城当時の石垣などを発見。

同時に、発掘調査を「見える化」(一般公開)し、発掘体験の機会を提供するなど、観光資源の一つとして活用。

お堀の水辺活用事業

駿府城公園の中堀において、舟で遊覧できる環境を整備し、水辺から歴史文化のまちを楽しむ体験を提供することで、観光振興や地域振興の増進に寄与するとともに、静岡都心の賑わいを創出。



歴史文化拠点の整備

歴史文化の拠点の核施設として、静岡の歴史や文化を広く市民に紹介し、郷土に対する誇りと愛着を醸成するとともに、集客や市内の歴史観光へ誘う施設としての整備を目指す。



歴史文化施設(イメージ)

追手町音羽町線等にぎわい空間の創出

駿府城公園と商業地区との間に位置する市道について、「駿府城公園とおまちを繋ぐ魅力ある道」となるよう、官民連携によるにぎわい創出、歩いて楽しいまちづくりを推進する。



整備イメージ



駿府城ランニング・アンド・リフレッシュステーション

スポーツ振興、駿府城公園周辺地区のにぎわい創出のため、ランニング環境整備を実施

平成30年5月1日オープン!



5大構想

～世界に存在感を示す3つの都心づくり②～

海洋文化の拠点づくり【清水都心】

清水港周辺に集積する海洋関連産業や教育機関を活かし、世界の玄関口となる「国際海洋文化都市」へと変身を遂げるとともに、災害に強い清水都心を形成する。

【にぎわい】
「観光やMICEによる
ウォーターフロントの活性化」

【研究開発・産業振興】
「海洋産業イノベーション
の推進」

【人材育成】
「将来の海洋人材の
集積・育成」



クルーズ船等の誘致

「官民連携による国際クルーズ拠点」を形成する港湾に選定された清水港に客船や帆船を誘致することにより、賑わいを創出し市民が憩い親しめる港づくりを推進。

「スーパースター・ヴァーゴ」寄港



海洋文化拠点施設整備促進

清水港周辺において、駿河湾の特性や、清水港ならではの産学官の関係者のノウハウ・資源を活かした特色ある海洋文化拠点形成や、その核となる海洋文化拠点施設の整備実現を目指す。



教育文化の拠点づくり【東静岡・草薙地区】

副都心としての拠点整備を進めてきた東静岡駅と草薙駅周辺地区を、教育文化の薫りが漂い、多くの若者が集まり、新たな賑わいと交流が生まれる拠点とする。

草薙駅周辺エリアマネジメント

大学、学生を巻き込んだ価値の高い教育文化拠点づくりの推進、地域主体によるまちづくりの形成や駅周辺エリアの価値観向上による定住人口の維持や促進を目指す。



東静岡「アート&スポーツ／ヒロバ」

3次総で文化・スポーツの拠点として位置付けた東静岡市有地(2.5ha)について「賑わいづくりの実験場」として活用するための基盤整備及びローラースポーツ、アート、ホビーイベント等の展開を推進。

平成28年8月、スケートボードが東京2020オリンピック正式種目に決定。



5大構想 ～生活の質を高める2つの仕組みづくり～

「健康長寿のまち」の推進

多くの市民が、健康に人生を楽しむことができ、住み慣れた「自宅です」と、自分らしく幸せに暮らすことができるまちを実現する。

生涯活躍のまち静岡(CCRC)推進事業

シニアをはじめとして地域の誰もが、健康でアクティブな生活や社会活動への参加などを通じて、生涯活躍できる環境づくりに取り組み、住み慣れた地域でできる限り健康で自分らしく暮らすことができる「健康長寿のまち」を推進する。



地域福祉共生センター みなくる

「健康寿命世界一」市民チャレンジ事業 (しぞ～かでん伝体操の普及啓発)



・筋力向上のための「しぞ～かでん伝体操」、脳活性化のための「しぞ～かちやきちやき体操」を実施する地域住民による活動拠点を増やすことにより、健康寿命の延伸を目指す。

しぞ～かでん伝体操

健康寿命を延ばそう！アワード2016 厚生労働大臣賞受賞

「まちが劇場」の推進

文化・クリエイティブ活動への支援や、公共空間の利活用を通じて、大道芸で培ってきた市民の創造性や感性をみがきあげ、わくわくドキドキの笑顔溢れるまちにする。



賑わい創出イベント助成

パフォーミングアーツ(身体表現による芸術)を披露する大道芸ワールドカップ、コスプレイヤーが集結する富士山コスプレ世界大会を通じて、国内外から多くの人々が訪れ、活発な交流が行われるまちの実現を目指す。

主な事業

- ・シズオカ×カンヌウィーク
- ・大道芸ワールドカップin静岡
- ・富士山コスプレ世界大会



富士山コスプレ世界大会

「まちが劇場」スポット推進事業

誰もが、日常的に「まち」の様々な空間において、大道芸・ダンス・音楽などの文化に触れられる事業を実施。

演劇スポットの設定、パフォーマー審査会の開催、ライセンス交付等

防災・減災の取組

消防体制の強化

消防救急広域体制の開始



平成28年4月より静岡県中部圏域の関係2市2町との消防救急体制をスタート。

消防航空隊の活動

消防航空隊を編成し、日常的に発生する救急搬送、山岳遭難事故、水難事故などの消防活動や、全国規模の災害応援活動に対応

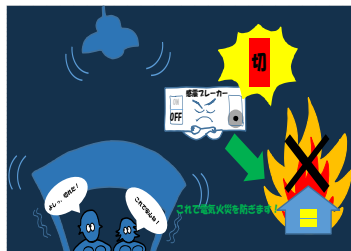


消防ヘリコプター「カワセミ」

地震対策の推進

感震ブレーカー設置助成

「安心・安全に暮らせるまちづくり」を推進するため、「感震ブレーカー」設置を行う静岡市内に住宅を所有または居住している世帯に対して助成。



津波対策の推進

津波避難ビル指定の増加

津波避難ビルについては、東日本大震災以降、緊急津波対策事業において追加指定を推進。

〈指定の状況・延べ数〉

23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
101 施設	107 施設	123 施設	139 施設	142 施設	144 施設	147 施設



津波避難タワー等の整備

津波避難タワー等については、緊急津波対策事業にて、全19箇所を整備予定。

〈整備の状況・延べ数〉

25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
4箇所	6箇所	11箇所	14箇所	16箇所



浸水対策の推進

河川改修・雨水ポンプ場整備

ゲリラ豪雨や台風に強いまちを実現し、市民の大切な生命と財産を守るために、浸水対策推進プランに基づき、河川改修や雨水ポンプ場を整備



河川改修



人口活力の維持対策

SDGsの推進

SDGsの普及

平成30年5月の2018国連ニューヨーク本部SDGs推進会議で本市の普及啓発の取り組みが評価され、7月のハイレベル政治フォーラムにて、アジア初「SDGsハブ都市※1」に位置付けられた。これを契機に「SDGs普及啓発」と国連と連携した世界への情報発信」をさらに推進。

平成30年6月15日、政府によりSDGs未来都市※2 に選定。

※1 ハブ都市

SDGsの推進に向け、世界の地方政府による取り組みを誘引するために、情報発信を含め、先進的な取組を行う都市

※2 未来都市

SDGsを推進しようとする都市の中で、特に経済・社会・環境の3側面における新しい価値創出を通して持続可能な開発を実現するポテンシャルが高い都市



ロゴ:国連広報センター作成

◆SDGs普及啓発

・SDGs推進ウィーク事業
ジェンダー平等や環境・資源問題など地球規模の課題解決に取り組む必要性を普及啓発するイベント等を実施

・東京ガールズコレクション連携事業
TGC開催日の平成31年1月12日に大学、企業、TGCモデル等によるSDGs取組の紹介等を同時開催



東京ガールズコレクションの様子(横浜アリーナ3/31)

©マイナビ presents TOKYO GIRLS COLLECTION 2018 S/S

MICEの推進等による交流人口の拡大

オリンピック・パラリンピックの合宿等誘致

東京2020オリンピック・パラリンピックを契機に、本市の魅力を世界に向けて発信。

・スペインバドミントン代表・台湾陸上代表の事前合宿等を誘致・実施
・スポーツを契機とした各種の交流



台湾陸上代表による学校訪問

平成28年6月14日、スペイン及び台湾のホストタウンとして登録。

ラグビーワールドカップ2019公認キャンプ地誘致

平成30年9月13日、本市はラグビーワールドカップ2019イタリア代表の公認チームキャンプ地として正式決定。

連携中枢都市圏(広域連携)の推進

静岡県中部地域の5市2町(静岡市、島田市、藤枝市、焼津市、牧之原市、吉田町、川根本町)による連携中枢都市圏形成のため「しずおか中部連携中枢都市圏ビジョン(平成29年3月30日)」を策定。



<主な事業>

- ・静岡地域連携DMO推進事業
- ・アンテナショップ開設事業
- ・大学連携事業
- ・水産物を活用した産業活性化事業

中部5市2町イベントニュース発行事業



静岡市

人口活力の維持対策

首都圏からの移住・定住の促進

静岡市移住支援センター

全国の市では唯一、東京有楽町に「静岡市移住支援センター」を開設（平成27年4月）。

移住相談のほか、定期的に移住セミナー等を開催。主に首都圏在住者を対象とした移住をサポート。

- ・専属の移住相談員2名配置
- ・移住支援セミナーの開催
- ・移住フェアへの出展 ほか

＜開設後センター経由の移住者実績＞



移住支援センターの様子



移住フェアへの出展

27年度	28年度	29年度	30年度
16名（9組）	52名（29組）	88名（37組）	15名（8組）

※H30は8月現在

新幹線通学貸与制度の創設

大学進学による若者の地元就職を推進するため、県外大学等への通学費の一部を貸与する制度を創設。

- ・市内から県外に通学する学生に、一月最大3万円を貸与
- ・卒業後、市民税の所得割を完納するなどの条件を満たせば返還を免除

＜貸与制度利用者の実績＞



東京まで新幹線で60分

28年度	178名	29年度	287名	30年度	384名
------	------	------	------	------	------

首都圏テレワーカー移住の促進

「仕事は変えずに住まいは静岡」をキーワードに、一定期間本市に居住し、民間のシェアオフィス棟を活用して試験的にテレワークを実施するお試しテレワークを通じ、首都圏企業に本市への移住促進へつなげる。



テレワーク実施風景

プレミアムフライデー推進事業

「静岡市から“働き方”を変えよう！」をスローガンに、働き方改革と消費喚起を一体的に実現していくため、市内イベントや広報周知に加え企業の働き方改革の実現に向けたロールモデル構築や市外誘客の促進など、さらなる「定着」と「拡大」を図る。



＜主な事業＞

- ・市民参加型シンボルイベントの実施
- ・市外からの来街促進事業
- ・働き方改革取組企業のPR



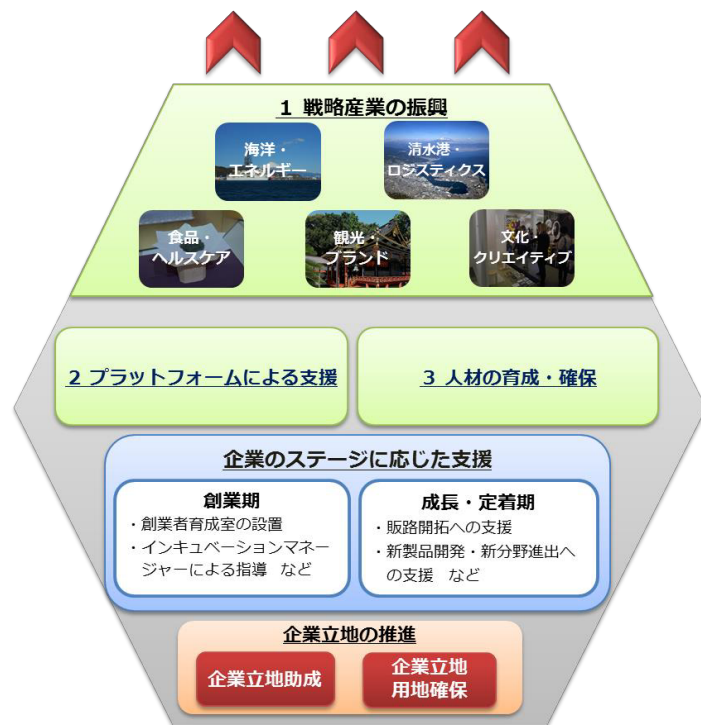
※H30は8月現在

産業振興の取組

第2次静岡市産業振興プラン

プランの目標(平成34年)

市内経済の活性化 → 市内総生産額 3兆2,140億円
雇用の創出 → 市内就業者数 343,100人



※戦略産業

社会経済環境の構造変化に直面し、今後も内外環境の一層の変化が予想される中、本市経済をけん引する力を秘めた産業を「戦略産業」と位置付けている。戦略産業の重点的な振興を通じて、その果実を本市の産業全体に広く波及させていく。

5つの戦略産業

海洋・エネルギー産業

海洋関連産業における新事業創出を目指した取り組みや、エネルギーの地産地消、水素エネルギーの利活用の推進。
■海洋産業クラスターの推進、静岡型水素タウンの促進 など



海洋研究開発機構
探査船「ちきゅう」

清水港・ロジスティクス産業

高速道路などの社会基盤の活用と内陸拠点の整備・連携によりロジスティクス産業の集積を推進。
■ロジスティクス産業立地促進事業、清水港ポートセールスの実施、大谷・小鹿地区への企業立地 など



清水港に寄港するコンテナ船

食品・ヘルスケア産業

有力メーカーや研究機関が集積している食品産業を基盤として、医療・介護など、成長分野であるヘルスケア産業を育成していく。
■健康・食品産業支援、中小企業海外展開支援 など



各種缶詰

観光・ブランド産業

ホビー、三保松原、南アルプスなど世界レベルの地域資源の磨きあげと、まちなかの魅力向上による観光の振興。
■ホビーのまち静岡の推進、官民連携によるMICE誘致の推進 など



ツインメッセ静岡で開催する
静岡ホビーショー

文化・クリエイティブ産業

中心市街地へのクリエイターの集積や、デザイン等による価値の創造を図る。
■文化・クリエイティブ産業振興センター運営、クリエイターと企業のマッチング推進、クリエイターの海外展開支援 など



CCC(文化・クリエイティブ産業
振興センター)での展示



静岡市

行財政改革の推進

～これまでの行財政改革の成果～

第1次行財政改革の成果(平成17～21年度)

職員数の減
420人

効果額
392億円

第2次行財政改革の成果(平成22～26年度)

職員数の減
165人

効果額
555億円

対象項目

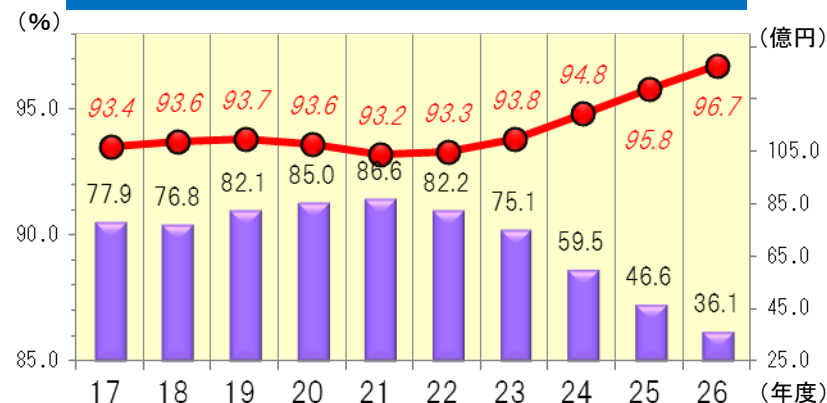
394項目

	効果額の主な内容	効果額
節減	給与制度改革・定員管理計画(人件費)	112億円
	事務事業の見直し・統廃合等	58億円
	補助金等の見直し	31億円
	民間活力の活用	24億円
	公共工事のコスト縮減等	236億円
収入増	未利用土地・建物等の売払い	25億円
	市税等の収納率の向上	11億円

正規職員の推移



市税収納率と収入未済額の推移



<収納率向上への取組>

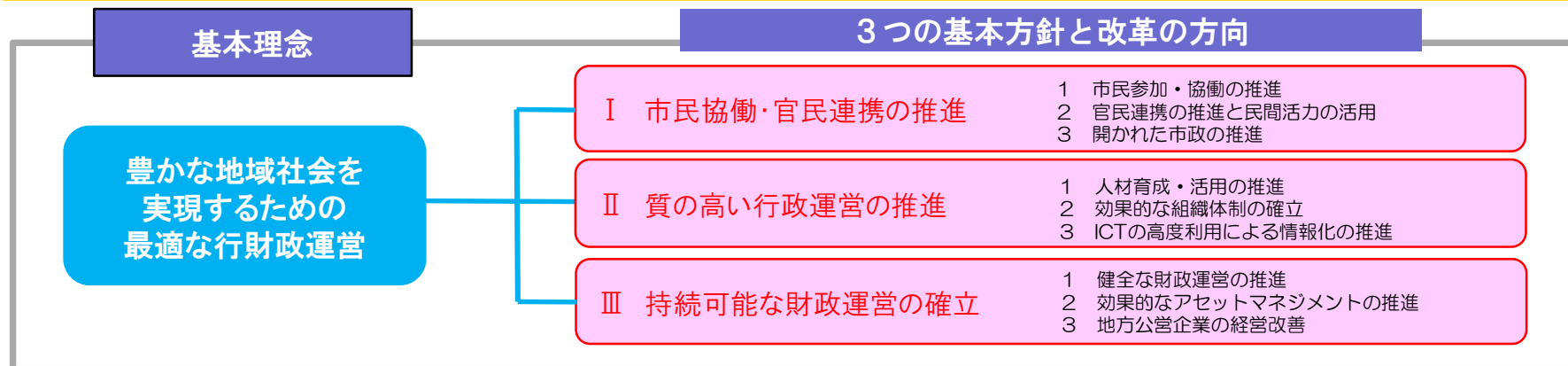
- ・滞納案件への早期対応と組織的な進捗管理を徹底
- ・専門部署を設け、不動産売却等を積極的に実施
- ・税務組織を本庁に一元化し、効率的な組織運営を実現



静岡市

行財政改革の推進 ～これからの行財政改革の取組～

第3次行財政改革推進大綱(平成27～34年度)の概要



前期実施計画(平成27～30年度)の主な取組と効果額

(百万円)

年 度		H27	H28	H29	H30	合計	主な取組内容
収入増額	計画額	1,613	2,431	3,254	3,760	11,058	○市税等の収納率の向上 ○未利用地等の売却 ○病床機能の再編(集中治療病床・地域包括ケア病床の新設) ○競輪事業からの繰入など
	実績額	2,488	3,384	3,835	(取組中)	9,707	
削減額	計画額	1,481	2,145	2,313	2,972	8,911	○見直し項目設定による予算の定期点検 ○静岡型行政評価制度の活用 ○職員給与制度の点検と改善 など
	実績額	1,516	2,211	2,566	(取組中)	6,293	
将来負担の軽減	計画額	1,632	1,592	1,844	1,601	6,669	○アセットマネジメントの推進 (道路橋りょうの適切な維持管理、灰溶融炉の稼働停止 など)
	実績額	1,509	1,623	1,926	(取組中)	5,058	
合 計	計画額	4,726	6,168	7,411	8,333	26,638	
	実績額	5,513	7,218	8,327	(取組中)	21,058	
	達成率(%)	116.6	117.0	112.3	—	—	



行財政改革の推進 ～これからの行財政改革の取組～

効果的なアセットマネジメントの推進

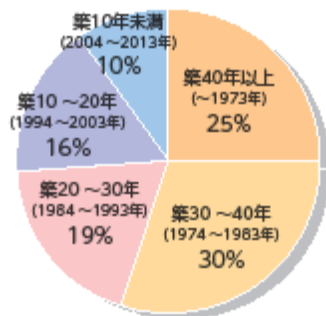
公共施設を取り巻く課題

公共施設の老朽化

公共建築物、インフラ資産（道路、橋りょう等）の老朽化が進行。

10年後には学校、市営住宅等の
半数以上の建築物が築40年以上に。

●築年別延床面積の割合



平成24年3月末時点

多額の維持・建替経費が必要

今後30年間で建物の維持・建替に要する費用を試算すると、年間300億円超。
これまでに支出してきた金額は過去4年間の平均で1年間約117億円。
生産年齢人口1人あたりの1年間の負担額にすると次世代の負担が約4倍に。

「静岡市アセットマネジメント基本方針」

平成26(2014)年4月策定

基本方針1

総資産量の適正化

適正な施設保有量を実現するため、
2043年度までに公共建築物の
総延床面積を20%縮減。

基本方針2

長寿命化の推進

計画的な予防保全に取り組むことで、
財政負担を軽減・平準化。

基本方針3

民間活力の導入

官民の役割分担を明確にし、
民間企業等の持つノウハウや
資金調達により、財政負担の軽減と
サービス水準を向上。

アセットマネジメント推進体系

①現状分析・今後の方向性

H27年度～
(2015)

施設カルテ



H28年2月
(2016)

群別マネジメント方針



H28年9月～
(2016)

配置適正化方針

②計画・実行

毎年度見直し

個別施設計画



総合計画・予算編成



アクションプラン

(例)



PF手法による
学校給食センター整備



生涯学習施設と
市立高校の複合化



静岡市

第2部 静岡市の財政状況

決算 ～決算の概要(平成29年度普通会計決算 歳入)～

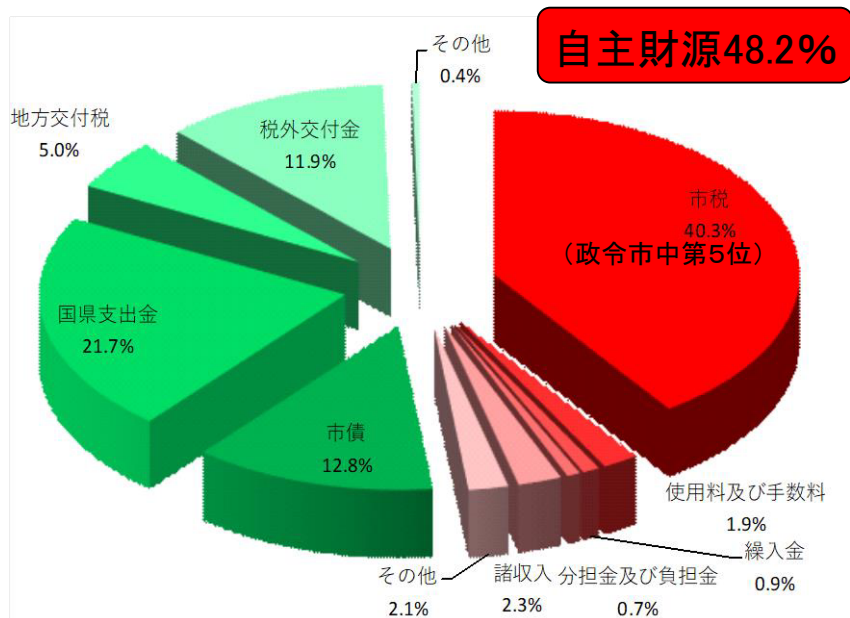
歳入決算総額は3,148億円、前年度比323億円(11.4%)の増。

市税は1,269億円で6億円(0.5%)の増。市債は403億円で48億円(13.5%)の増。

国県支出金は682億円で90億円(15.2%)の増。

地方交付税は159億円で45億円(39.5%)の増。

教職員の権限移譲の影響を
除いても収入は増加



依存財源51.8%

主な歳入の状況

(単位:億円、%)

	平成29年度	平成28年度	増減	増減率
市				
税	1,269	1,263	6	0.5
内、個人市民税	422	419	3	0.7
内、法人市民税	108	108	0	0.0
内、固定資産税	534	530	4	0.8
内、都市計画税	106	106	0	0.0
税外交付金	374	228	※ 146	64.0
内、地方消費税交付金	138	132	6	4.5
地方交付税	159	114	※ 45	39.5
市債	403	355	※ 48	13.5
国県支出金	682	592	※ 90	15.2
歳入合計	3,148	2,825	※ 323	11.4

※小中学校教職員関係事務の権限移譲に伴う影響

(内訳) 税外交付金 134億円
市債(臨時財政対策債) 43億円

277億円
地方交付税 33億円
国庫支出金 67億円



決算

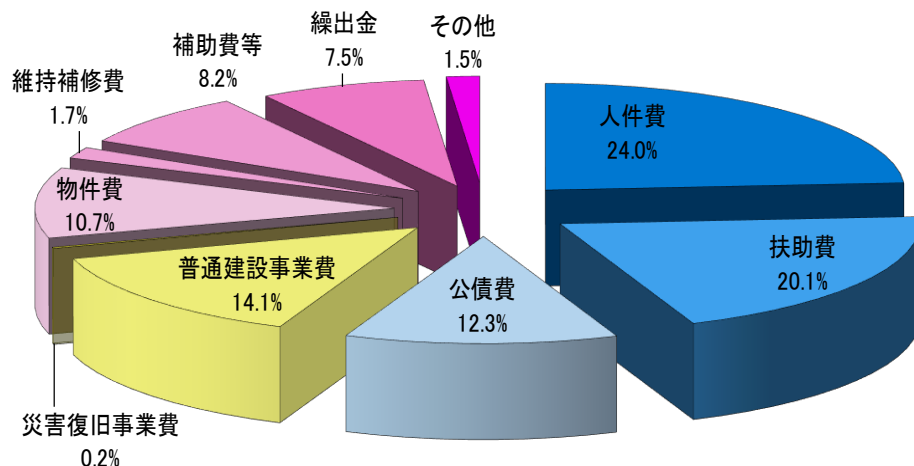
～決算の概要(平成29年度普通会計決算 歳出)～

歳出決算総額は3,081億円、前年度比311億円(11.2%)の増。

義務的経費は1,739億円で292億円(20.2%)の増。

投資的経費は439億円で3億円(0.7%)の増。

教職員の権限移譲の影響を
除いても歳出も増加



投資的経費14.3%

義務的経費56.4%

主な歳出の状況

(単位: 億円、%)

	平成29年度	平成28年度	増減	増減率
義務的経費	1,739	1,447	292	20.2
人件費	740	460	※ 280	60.9
扶助費	618	601	17	2.8
公債費	381	386	△ 5	△ 1.3
投資的経費	439	436	3	0.7

歳出合計	3,081	2,770	※ 311	11.2
------	-------	-------	-------	------

※小中学校教職員関係事務の権限移譲に伴う影響 285億円

(内訳) 人件費

284億円

物件費

1億円

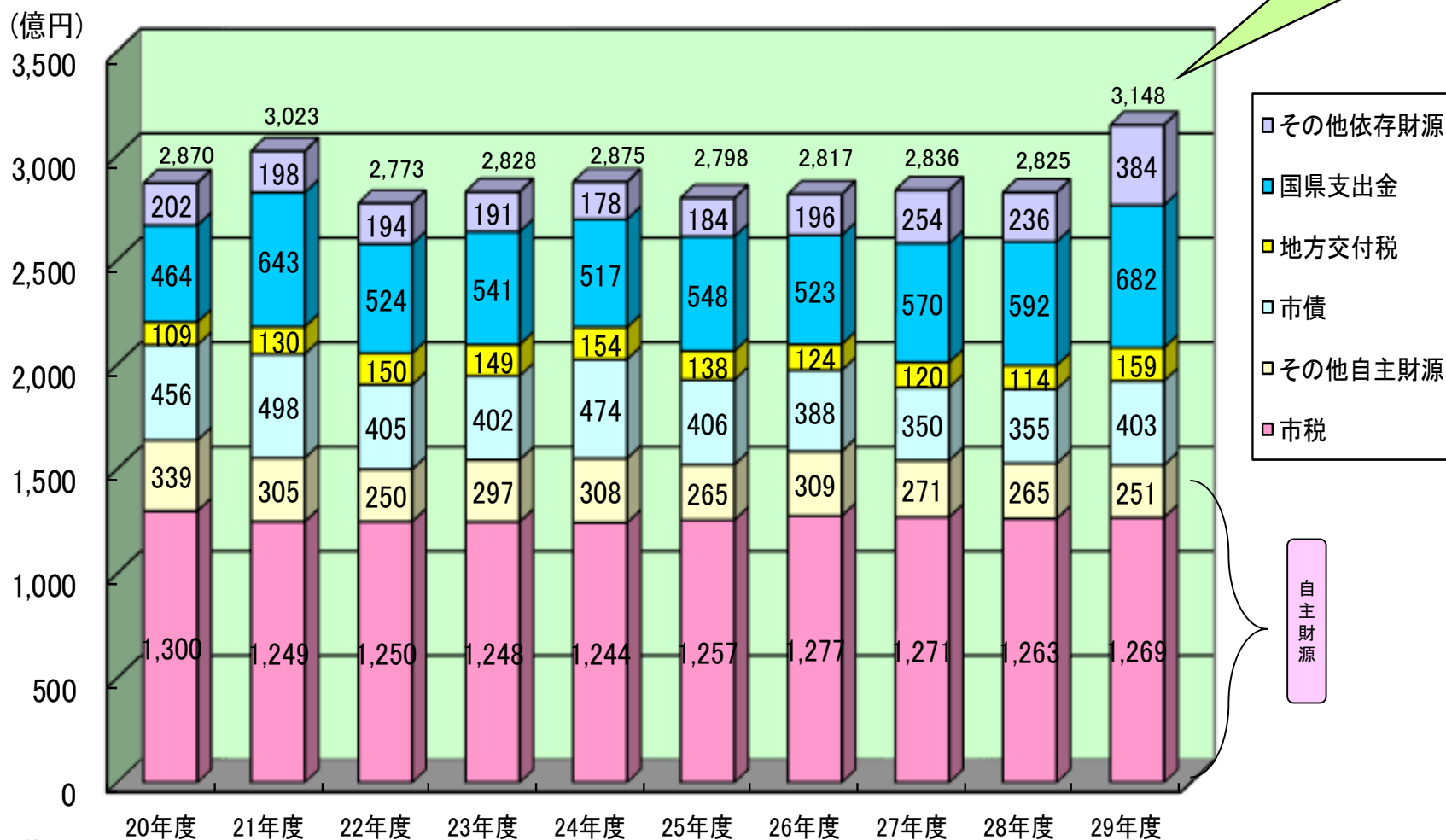


静岡市

決算 ～決算の推移(普通会計 歳入)～

安定して自主財源を確保

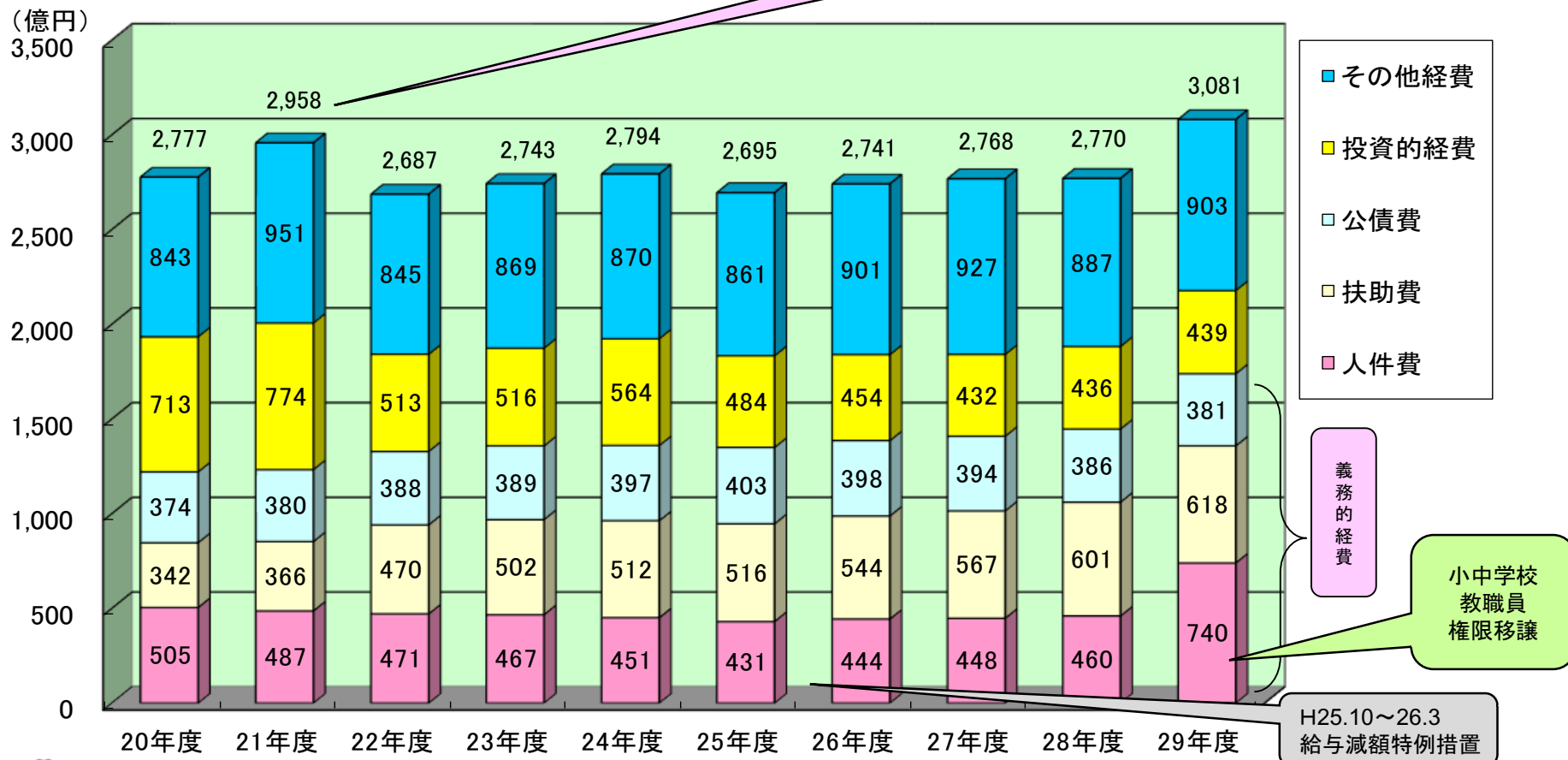
小中学校教職員
関係事務の
権限移譲による増



決算 ～決算の推移(普通会計 歳出)～

公債費は減少傾向、扶助費、人件費は増加傾向。
投資的経費は平成21年度をピークに抑制。

職員給を抑制しつつ、合併に伴う建設計画に基づく事業など政令指定都市の基盤整備を着実に推進。

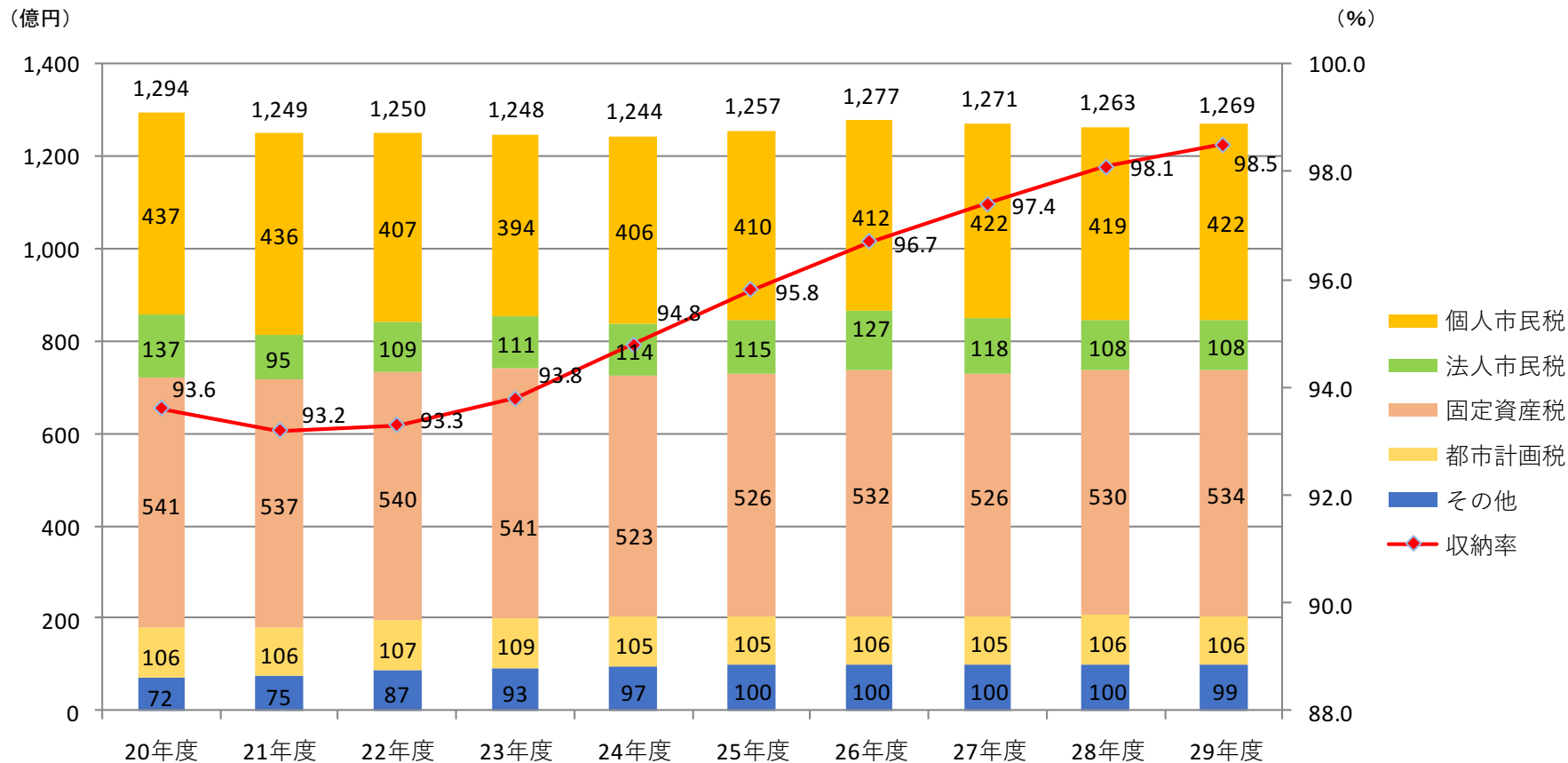


決算 ～市税の状況(平成29年度)～

市税の収納率は引き続き向上。総額は、給与所得の増や家屋の増築などにより前年度より増加。

<収納率向上への取組>

- ・滞納案件への早期対応と組織的な進捗管理を徹底
- ・専門部署を設け、不動産公売等を積極的に実施
- ・税務組織を本庁に一元化し、効率的な組織運営を実現

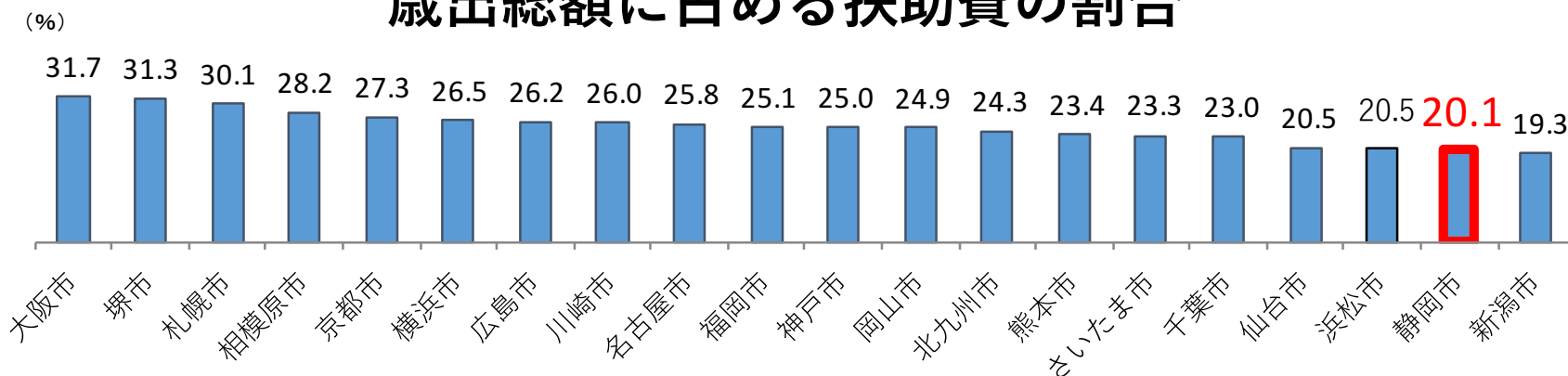


決算

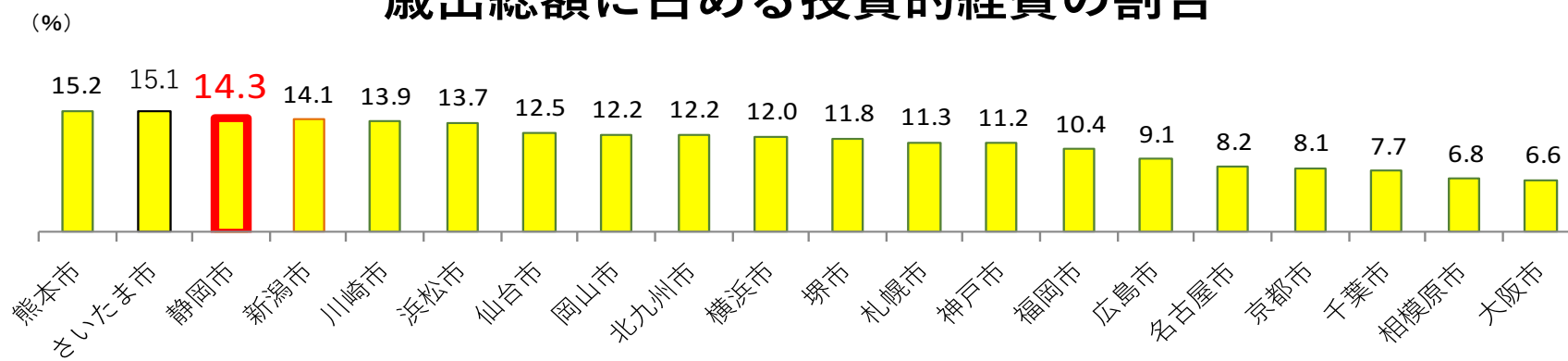
～扶助費及び投資的経費の政令市比較(平成29年度)～

歳出総額に占める扶助費の割合は、政令市中2番目に低く、
投資的経費の割合は、政令市中3番目に高い。

歳出総額に占める扶助費の割合

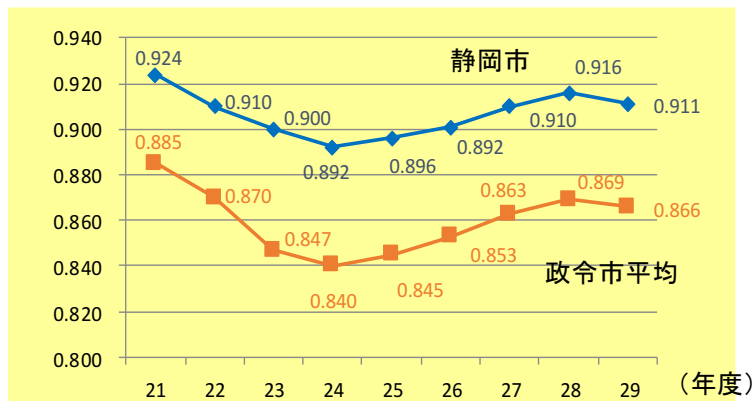


歳出総額に占める投資的経費の割合

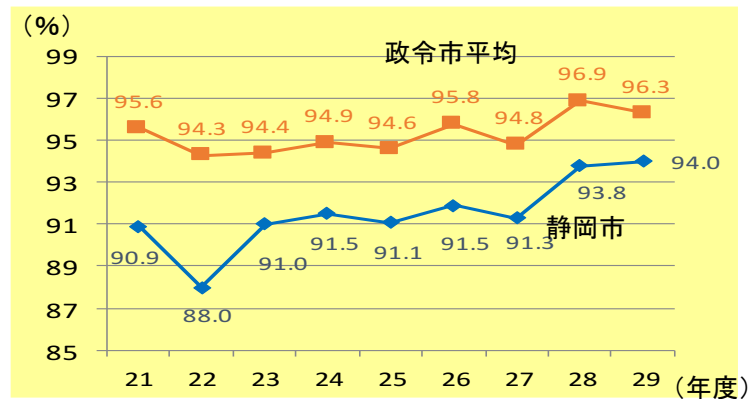


決算 ～財政指標・健全化判断比率の推移～

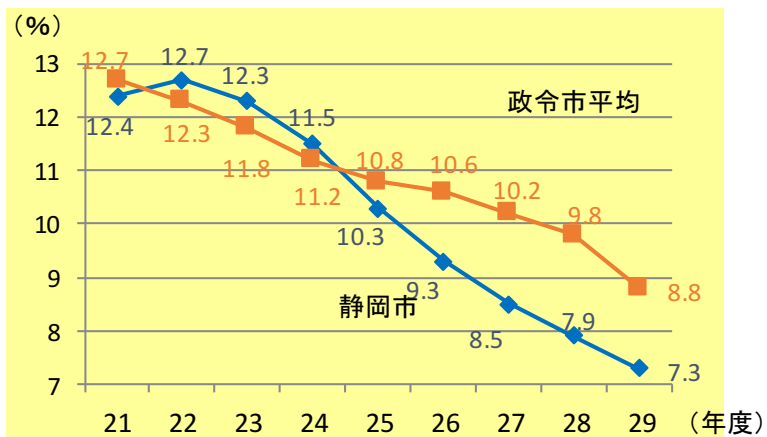
財政力指数



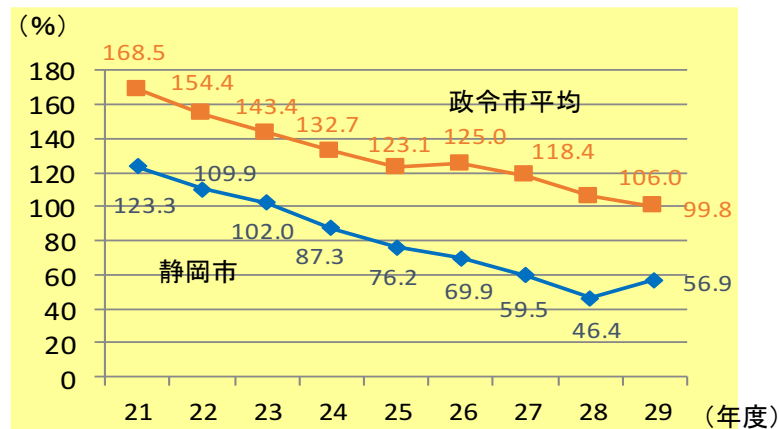
経常収支比率



実質公債費比率



将来負担比率



※ 実質赤字比率、連結実質赤字比率は、ともに「－」



決算 ～基金残高の状況(平成29年度)～

基金の現在高

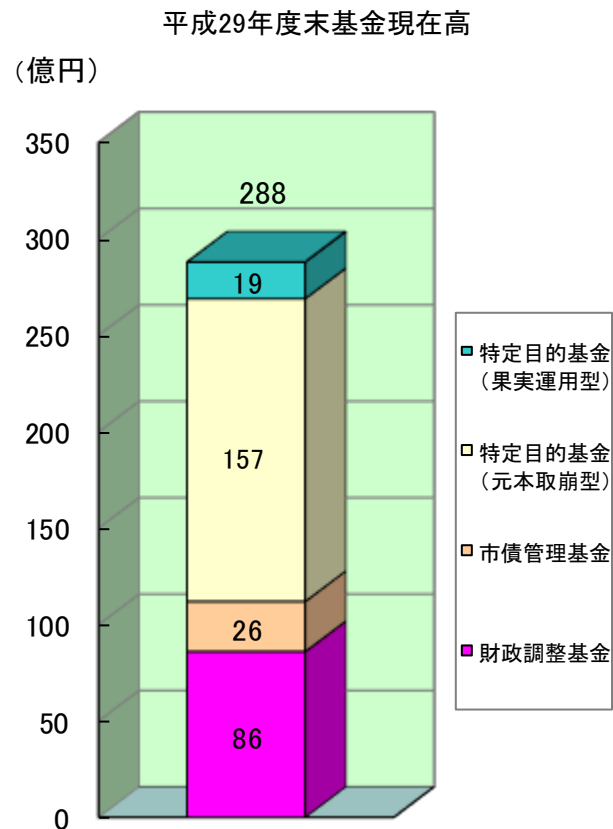
288億円
(満期一括償還積立金を含んだ場合は584億円)

- 今後の公債費償還負担等を考慮し、年度間の財源調整を行うため、基金の残高を確保している。
- 財政調整基金 86億円、市債管理基金 26億円
- ※ 基金の現在高は、財政調整基金、市債管理基金及びその他特定目的基金の合計額。
- ※ 満期一括償還積立金を含んだ場合の市債管理基金は322億円となる。

市民一人あたりの基金残高

41千円

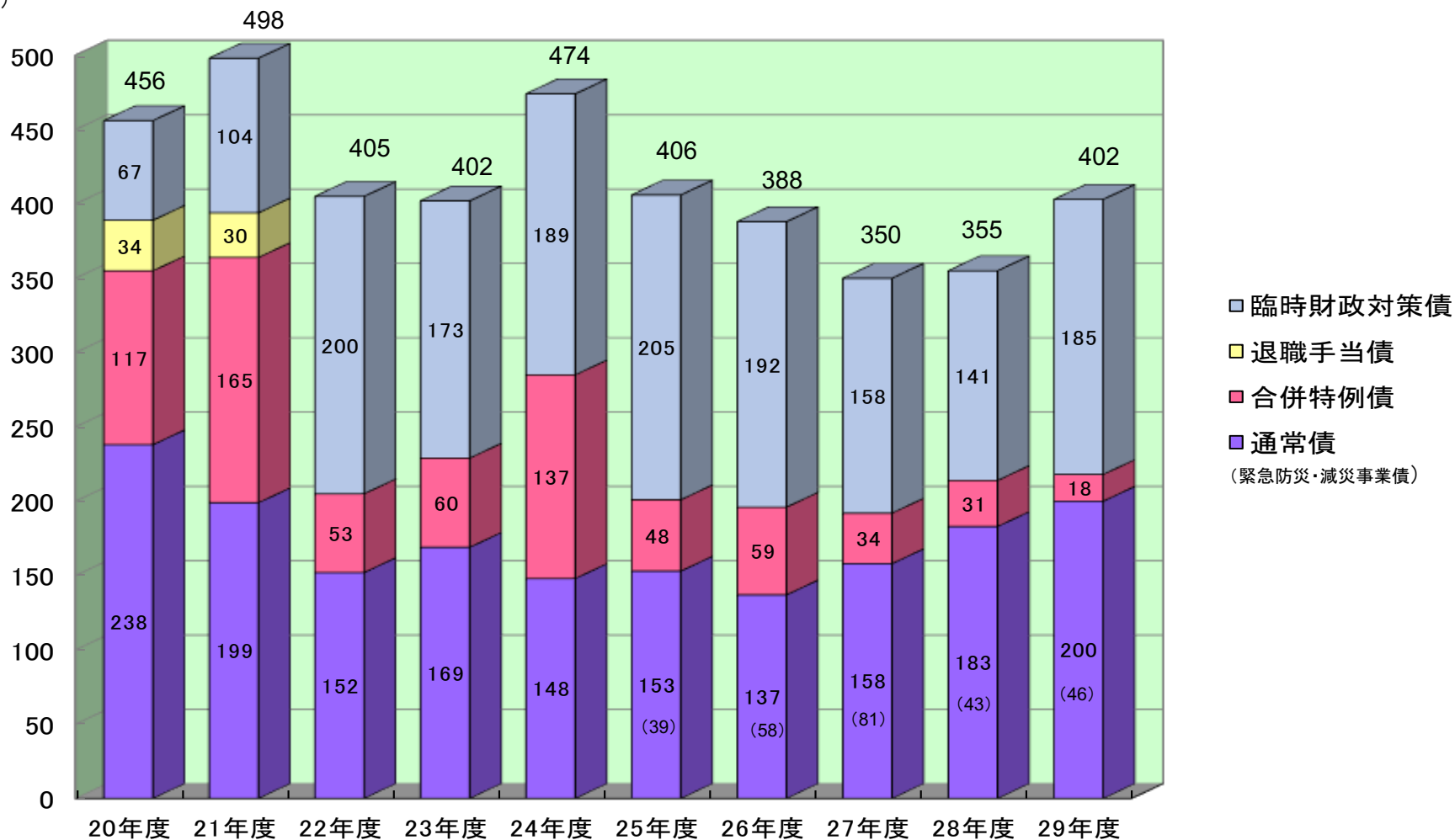
- 市民一人あたりの基金残高の政令市平均は38千円となっており、政令市の中では7番目に多い残高となっている。



市債の状況 ～市債発行の推移(普通会計)～

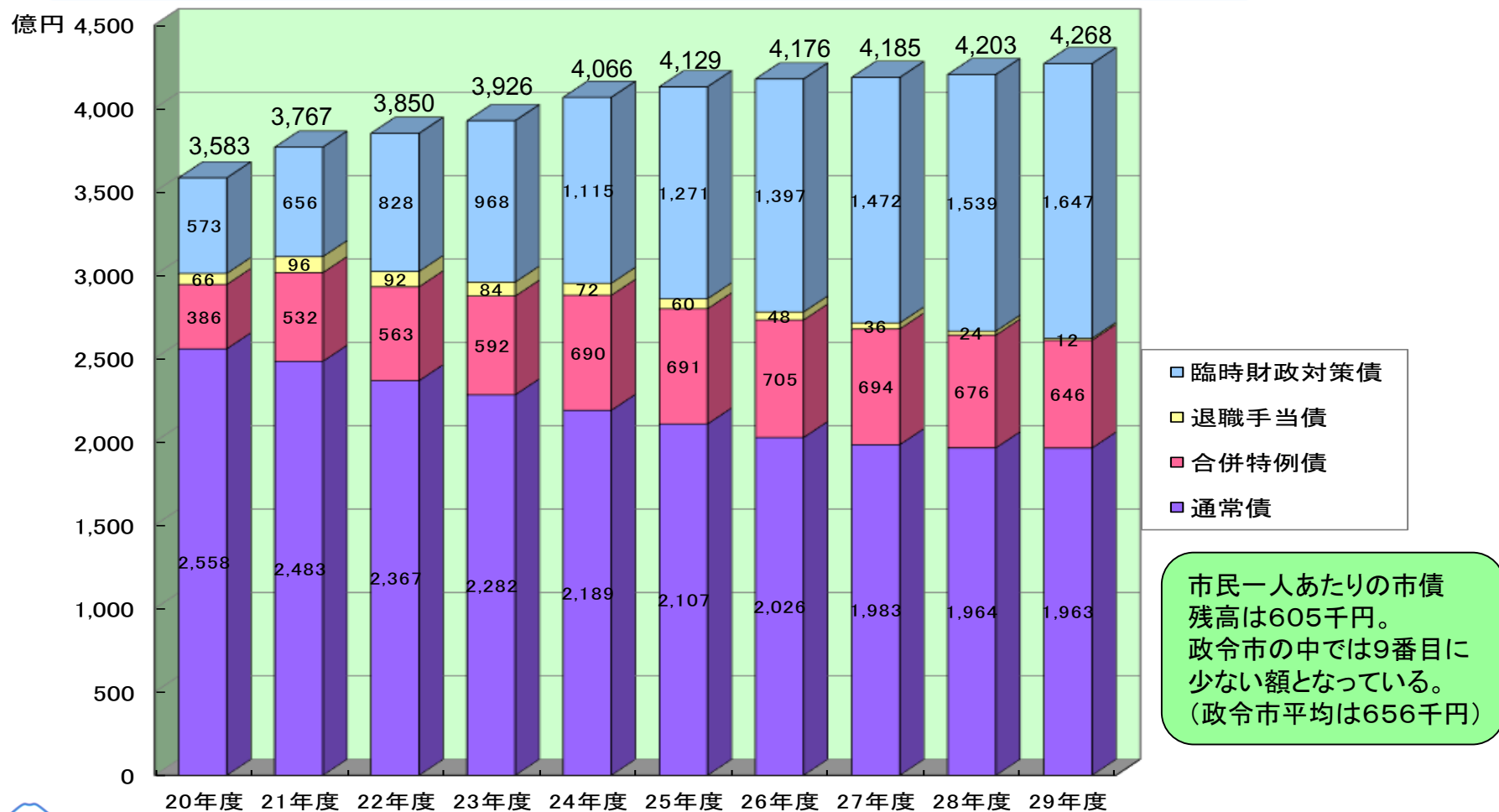
事業を着実に推進するために市債を発行。通常債は抑制的に管理。
臨時財政対策債は、小中学校教職員関係事務の権限移譲に伴い増加。

(億円)



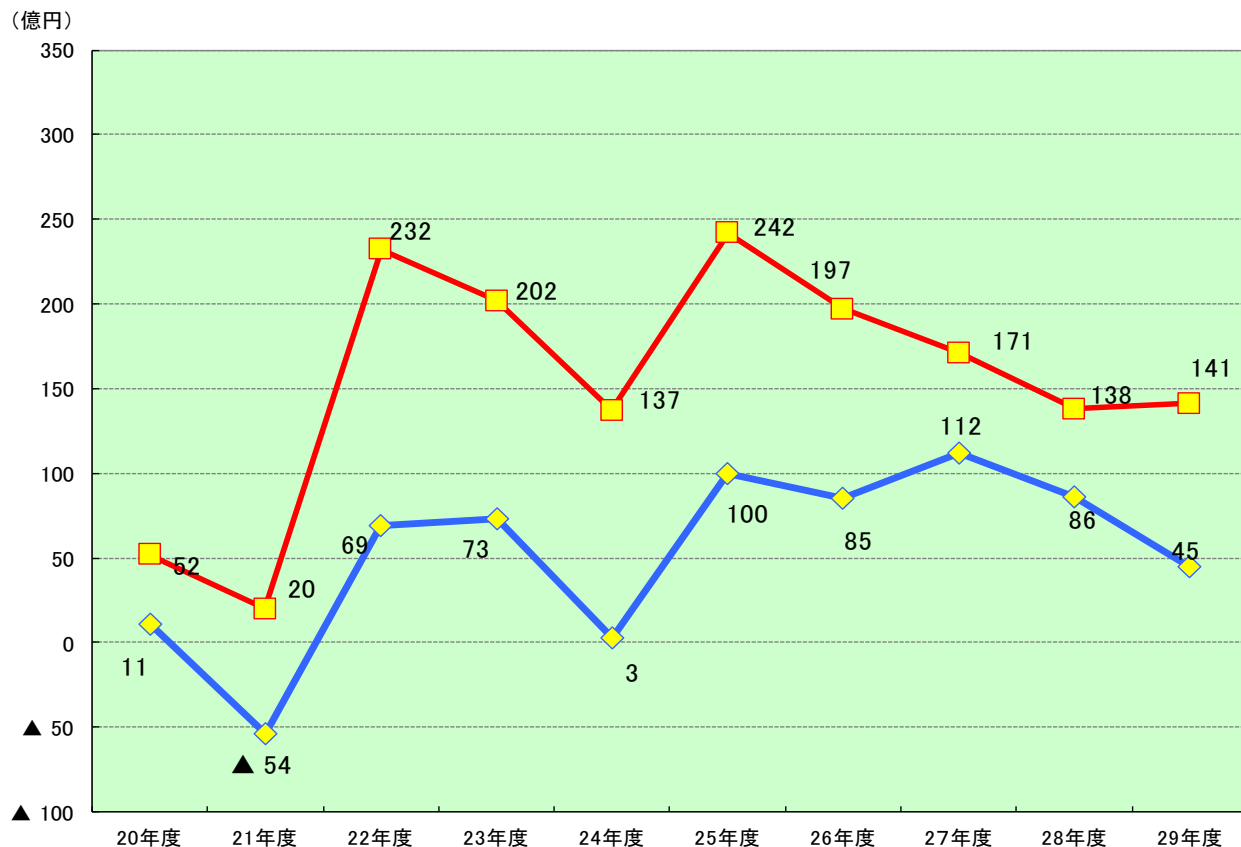
市債の状況 ～市債残高の推移(普通会計)～

臨時財政対策債の累増により、市債残高の総額は増加しているが、通常債の残高は、適正な発行管理により減少している。



市債の状況 ～プライマリーバランスの推移(普通会計決算)～

臨時財政対策債を含めても黒字を維持



プライマリーバランス(基礎的財政収支)とは、市債を除いた歳入と公債費を除いた歳出との差引額。

(歳入総額－市債)－
(歳出総額－公債費)

■市債に臨時財政対策債を含めない場合
■市債に臨時財政対策債を含む場合

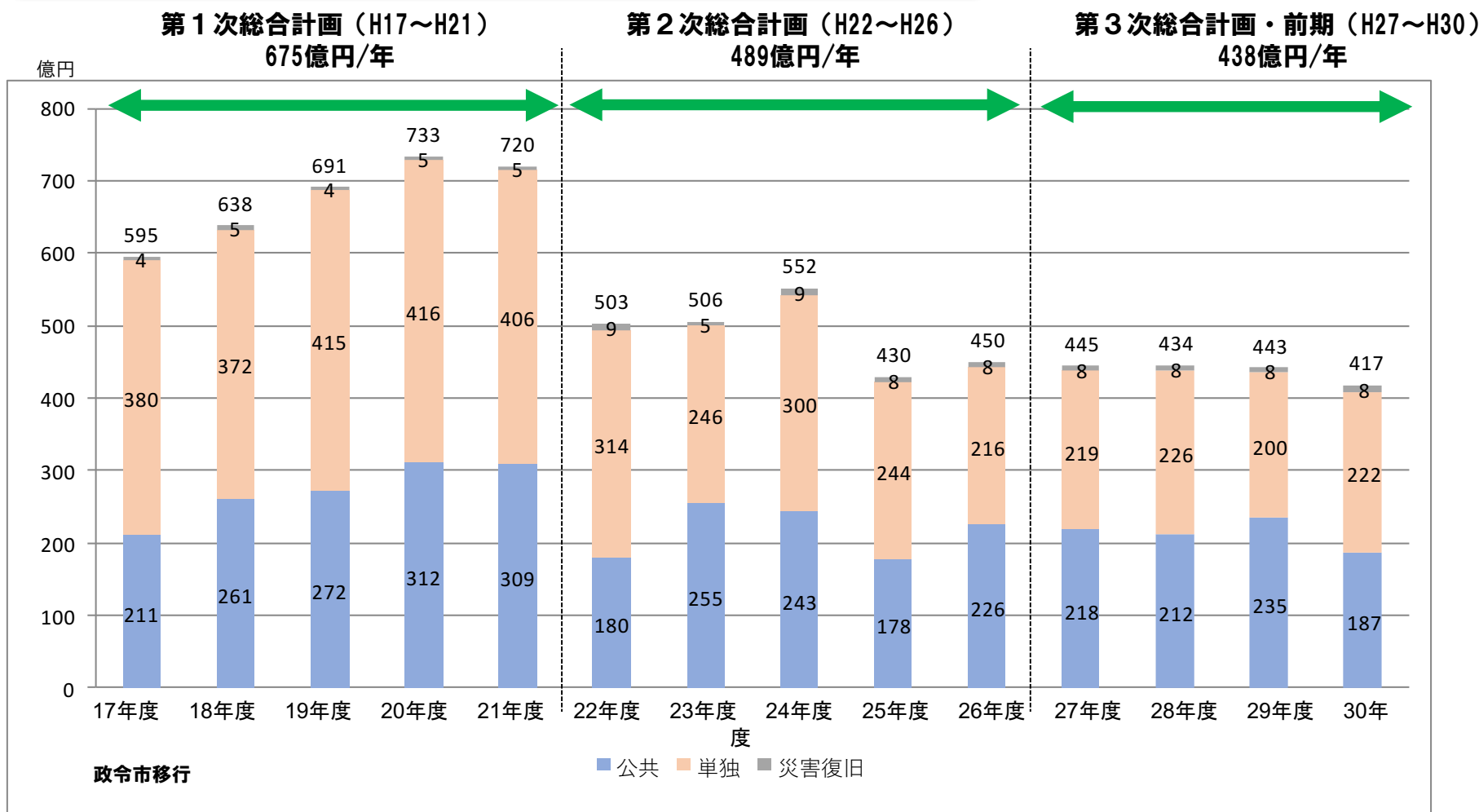
決算ベースで作成



静岡市

投資的経費の推移(当初予算ベース)

○ 投資水準を抑制しつつも一定額を確保



財政の中期見通し(平成30年2月公表)

○ 国の経済見通し等を基にした一定の条件により、平成30年度当初予算をベースに平成33年度までの財政収支を機械的に試算したもの。

1 試算の前提条件

(1) 期間及び対象

平成30年度から平成33年度までの一般会計予算

(2) 経済成長率

「平成30年度予算の後年度歳出・歳入への影響試算」(平成30年1月財務省)における名目成長率

平成30年度: +2.5% 平成31年度: +1.5% 平成32年度: +1.5% 平成33年度: +1.5%

2 試算方法

区 分		考 え 方
歳 入	市 税	名目経済成長率×弾性値(1.1)+税制改正等影響分 (固定資産税・都市計画税は、個別に推計)
	地方譲与税・県税交付金等	名目経済成長率×弾性値(1.1)+税制改正等影響分 (地方特例交付金は、個別に推計)
	地方交付税 (臨時財政対策債を含む)	現行制度を前提に推計 基準財政需要額は、臨時財政対策債及び合併算定替の影響を考慮して推計 基準財政収入額は、市税等の増減に連動
	国・県支出金	原則として歳出推計額に連動
	市 債	原則として歳出推計額に連動
	その他の歳入	原則として平成30年度当初予算に特殊要因を加味して推計(財政調整基金等5基金からの繰入金を除く)
歳 出	人件費	新陳代謝等を踏まえ推計 退職手当は、現時点における退職者数の見込みに基づき推計
	扶助費	これまでの推移等を踏まえ個別に推計
	公債費	既発行分は積上げ 新規発行分は、10年債の利率1.0%を基準に推計
	投資的経費	第3次総合計画前期実施計画の進捗を踏まえ推計 災害復旧事業、その他の経費については、平成30年度当初予算をもとに推計
	その他の経費	原則として平成30年度当初に特殊要因を加味して推計 他会計繰出金は、個別に推計



3 試算状況

(単位:億円)

区 分		29年度 2月 現計予算	30年度 当初予算	31年度	32年度	33年度
歳 入	市 税	1,266	1,386	1,420	1,421	1,403
	地方譲与税・県税交付金等	376	267	261	299	320
	地方交付税(臨時財政対策債を含む)	340	329	302	260	255
	国・県支出金	668	652	663	652	640
	市 債	250	215	256	261	267
	その他の歳入	271	223	221	215	218
	歳入合計(A)	3,171	3,072	3,123	3,108	3,103
歳 出	人 件 費	755	756	758	743	745
	扶 助 費	651	689	694	695	698
	公 債 費	377	377	375	374	373
	投資的経費	467	417	478	473	466
	その他の経費	921	883	887	892	895
	歳出合計(B)	3,171	3,122	3,192	3,177	3,177

財源不足額(A-B)	0	△50	△69	△69	△74
基金充当額		50			

年度末基金残高見込額	133	83			
------------	-----	----	--	--	--

年度末市債残高見込額	2,691	2,659	2,677	2,705	2,742
(臨時財政対策債込み)	(4,381)	(4,436)	(4,522)	(4,590)	(4,665)

経常収支比率	92.7%	93.3%	93.7%	93.5%	93.7%
実質公債費比率	7.2%	6.9%	6.7%	6.8%	6.5%

※満期一括償還方式で発行した市債の償還のための積立金は、償還したものとして市債残高から差し引いています。

4 今後の対応

・第3次行財政改革推進大綱(平成27～34年度)に基づく取組の実施

(事務事業の見直し・統廃合、官民連携の推進及び民間活力の活用、公共事業等のコスト縮減、自主財源の確保、市債発行額の抑制・市債残高の適正な管理、地方公営企業の経営改善)

・アセットマネジメント基本方針(平成26～55年度)に基づく第1次アクションプラン(平成29～34年度)の着実な実施

・雇用拡大・就労促進・健康づくりなどによる扶助費(生活保護扶助費等)の大幅な増加への対処 ・利用可能な基金等の活用



静岡市

お問い合わせ先

静岡市財政局財政部財政課

〒420-8602

静岡市葵区追手町5番1号

TEL 054-221-1026

FAX 054-221-1749

E-mail zaisei@city.shizuoka.lg.jp

※ 本資料に掲載する内容について、無断複写・転載はご遠慮ください